

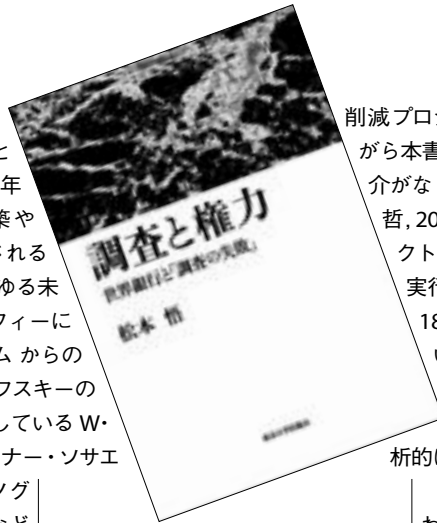
社会調査には権力的な側面が否定できないというやや告発的な話は、1960年代の終わりくらいから脱構築やM・フーコー的な観点で提起されるようになった。とくに、いわゆる未開社会についてのエスノグラフィーに対してはポストコロニアリズムからの批判が激しく、またB・マリノフスキーのトロブリアンド島研究を範としているW・ホワイトの『ストリート・コーナー・ソサエティ』には「中産階級のエスノグラファーによるスラム研究」などとレッテルが貼られもした。

本書のメインタイトルからはそうした議論を想起したのだが、副題にあるように、ここでは世界銀行が行っている調査の問題を指摘して、これを生じさせている要因を「権力のしくみ」として明らかにすることが目的である。

世界銀行は開発途上国の開発資金を融資する国際機関であり、開発プロジェクトには「環境アセスメント政策」「非自発的住民移転政策」「先住民政策」などの政策や手続きに定められた基準の遵守を求めている。個々の融資対象プログラムにはこれらの政策面について事前調査を実施して、結果によっては開発プロジェクトに改善の勧告を出すしくみになっている。開発プロジェクトに住民側からの異議申し立てがあれば、独立審査委員会がその事前調査もふくめ政策の遵守を審査するようになっているらしい。

この調査はせまい意味では「社会調査」ではないかもしれないが、現代の政策決定における社会調査の役割を考えると、基本的にここまで扱ったほうが適切なように思われる。

著者は数多くの開発プロジェクトについて、事前調査の不備が独立審査委員会によって報告されていることを紹介し、その筆頭に中国の西部貧困



調査と権力

世界銀行と「調査の失敗」

松本 悟 著

東京大学出版会
2014年
A5判, 336ページ,
6,264円

削減プロジェクトをあげている。残念ながら本書には各プロジェクトの簡潔な紹介がなく、私は他の研究者の文献(佐藤哲, 2004, 「中国西部貧困削減プロジェクトにおける世界銀行査閲パネルの実行」『現代社会文化研究』29: 177-189)を参考にしたが、詳細は省く。いずれにしても著者が問題にしているのは「なぜ調査は失敗したのか」であり、その理由を分析的に5つとりだしている。

そのなかで重要な指摘だと思われたのは、調査における「はかり」の問題である。つまり調査において用いられる専門的な概念や測定装置が、かならずしも現地の人びとの生活実態を反映していないことである。これは、ほんらい普遍的であるべき知的世界で、「調査する側」と「される側」との文化的差異が階層的なちがいに転換されてしまうという、かねてからの社会調査への批判に同期している。

これとは別に、本書の考察のなかで興味ぶかかったのは、世界銀行の調査部門における経済学者

とそれ以外の社会学者との知的階層序列である。ここでの「社会学者」とは、おおむね社会学や文化人類学の研究者をいう。著者によれば、世界銀行にいる経済学者たちは日常的に論文を定評のある専門誌に掲載して専門家コミュニティでの地位を高めているのに対して、社会学者たちにはこれが欠けている。このため、調査の審査などでは、経済学者たちの開発主義的な観点がとおりやすい。

著者は述べていないが、この構図は日本やアメリカの社会経済政策決定と酷似しており、日本の「社会調査政策」のいびつさとも関わっている。そうした知的階層構造を苦く思い出させられた一書であった。

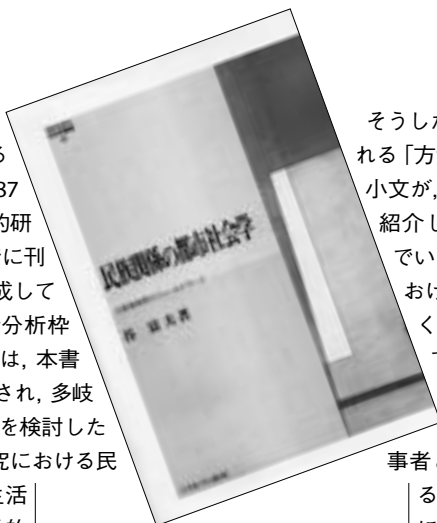


五十嵐泰正

筑波大学大学院
人文社会科学研究所 准教授

本書は、国内最大の在日朝鮮人の集住地である大阪市生野区・猪飼野での1987年以降の著者のライフワーク的研究の集大成であり、これまでに刊行した研究成果を3部に再構成して採録している。研究の意義や分析枠組みを示す理論編の第I部には、本書中でもっとも近年の論文が配され、多岐にわたる隣接領域の先行研究を検討したうえで、都市エスニシティ研究における民族関係への着目と、世代間生活史法を採用することの社会学的意義が示される。外国人労働者の流入が急速に進行し、「コリアタウン」計画がもちあがるという、大きな変動期を迎えた1980年代後半の猪飼野のエスノグラフィ

である第II部では、在日関連の諸団体のみならず、PTAや町内会、祭礼など、日本人住民のコミュニティにも目をむけて地域が総体的に記述され、民族役割以外の地位一役割関係を迂回路とした民族間の「バイパス結合」の可能性が提示される。第III部では、ある工場職人の家族、3世代12人の生活史がたんねんに綴られ、社会移動と世代間再生産のあり方、そして親世代の民族文化と民族関係観が成長期の経験をとおして子世代に継承されてゆくさまを、いきいきとした語りの描写により浮かび上がらせている。ただこの第III部は、ほんらいは著者をふくむ民族関係研究会による、階層性や居住地の地域性、家族内の文化などを大きく異にする4家族57人を対象とした共同研究の成果(谷富夫編、2002年、『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房)の一部である。本書に再録されるにあたって、著者以外のメンバーが担当した対照事例とすべきほかの3家族の生活史が割愛されているのは、やむをえないとはいえ、構造的にやや残念ではある。



民族関係の 都市社会学

大阪猪飼野のフィールドワーク

谷 富夫 著

ミネルヴァ書房
2015年
A5判
404ページ
5,940円

そうしたなかで、各部のあいだに挟まれる「方法論ノート」と題された3つの小文が、著者がこの研究に至る経緯を紹介しながら、理論的示唆にも富んでいることを特筆したい。集住地における在日朝鮮人の生活世界を描く先行研究は戦前から蓄積されてきたが、同じ地域に住む日本人に対して、差別一被差別という一元的な関係性の一方の当事者という以外には、関心が払われることはほとんどなかった。これ

に対して、在日朝鮮人という「他者」を対象化するヘテロ・ロジカルな研究に違和感を覚えた著者は、フィールドワークにおける観察者である自分自身にも正面から目をむける、ホモ・ロジカルな問題設定を採用することで、「日本人」「在日朝鮮人」というカテゴリを相対化し、「人間と人間の間をみる視角」から、地域におけるパーソナルな、さらには構造的な民族関係研究に踏みこんでゆく。そして、民族文化が家族内で継承されて地域内で顕在し、かつ地域が抱える剥奪状況に対して民族

をまたいで「よりよいまちづくり」を求めている混住地域という、きわめて困難な条件つきながら、互いの民族性を尊重しながら構造的な共同関係が築かれうることを見いだす。

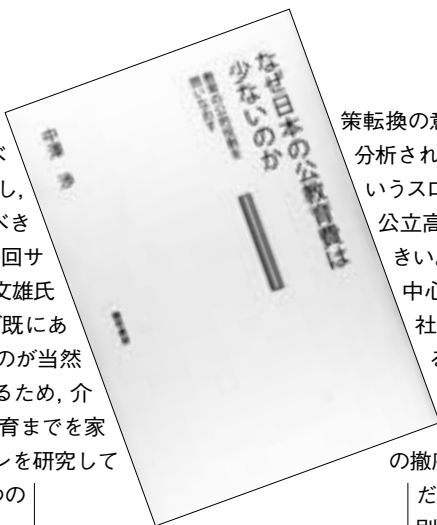
就職差別や結婚差別が常態だった時代の生活史の分析から、反差別運動の重要性は十分に認めたいうで、そこにとどまらない民族間の関係性を、「自分自身の問題」として柔軟かつ総体的に見つめようとした著者の業績は、韓流ブームが終息したのちにヘイトスピーチが社会問題となり、「在日」といえばレイシズム／アンチレイシズムという枠組みで想起されることが常となってしまったいまだからこそ、読み返されるべき意義があるのではないのだろうか。

本書は大学進学がなぜ日本では家族が負担すべき「私事」とされるのかを解明し、それを転換するためになすべきことを示した。本書には第36回サントリー学芸賞受賞時の大竹文雄氏による選評など優れた書評が既にある。私はなんでも家族がやるのが当然とする日本の家族主義を変えるため、介護を始め大学教育費負担や保育までを家族だけに任せないスウェーデンを研究してきた。この視点から本書の3つの魅力を述べる。

第一に教育費の公的負担増を望まない点で日本は特異だと明示する。本書は二部構成、第I部は教育費への意識と政策を国際比較の視点から検討する。日本の教育費の公的負担率は低いが、ISSP国際比較調査で教育への政府支出を増やすべきとする人が日本では特に少ない。公的負担が充分高い北欧と同じか、少ないほどだ。北欧以外は公教育費を増やすべきという人が多い国が大勢で、日本は特異である(序章、第四章)。

第二に日本の特異性の謎を解こうとする。ペーパーテスト重視の教育が競争の公平性を幻想させ、実在する教育機会の階層間の不平等を意識させず、自己責任論を強めている(第一章)。第II部では、教育費を公的負担すべきと人びとが考えない歴史的背景を述べる。重要なのは受益者負担主義の導入である。大学の機能が国公立と私立でほぼ同じなのに、私立だけ授業料が高いのは変だ。受益者負担原則で国公立の授業料を上げ、国公立と私立の格差を是正せよという考えだ。「国立・私立の格差是正」の名目で国立大の授業料は値上げされ続けた。教育費の高騰は保護者が堪え忍ぶもので、社会的に負担すべきだとは捉えられなかった(第六章)。

第三に日本の特異性を治そうとした民主党の政



なぜ日本の公教育費は少ないのか

教育の公的役割を問なおす

中澤 渉 著

勁草書房
2014年
四六判
404ページ
4,104円

策転換の意義が確認され、失敗の背景が分析される。「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げ、子ども手当や公立高校無償化を実現した意味は大きい。子育て政策では、子育てを親中心の私的責任とせず、高齢者の社会保障を維持する担い手となる子どもの育成は、社会ですべきだとした。

とくに両政策での所得制限の撤廃は、普遍主義政策として重要だった。普遍主義は、受益者を選別せず、中高所得層にも利益が生じる。負担は大きい、全員がサービスを受けられる。負担も納得しやすいはずだ。だが、人びとに民主党の教育政策の理念は理解されなかった。それを日本版総合社会調査(JGSS)のデータ分析から第七章は明らかにする。子ども手当や高校無償化での所得制限の撤廃には、むしろ高学歴や高収入層に抵抗があった。

この点はスウェーデンと比べ興味深い。スウェーデンでは社会民主労働党が1960年代半ばに奨学金に普遍主義を導入し、返還不要の給付奨学金を大学生に支給する際、親の資力調査をなくした。その結果、大学生の援助は親でなく政府がすべきという価値観が浸透した(大岡頼光, 2014, 『教育を家族だけに任せない』勁草書房)。普遍主義の採用は中高所得層の政治的支持を拡げるため、社民党は成功した。日本の民主党政権は、普遍主義は中高所得層にも得だという理解すら得られなかった。

民主党の失敗の分析で、普遍主義の理解の困難さを本書は示した。負担と提供される公共サービスの関係を明示した政策を、政党は掲げるべきという著者の主張に賛同する。家族主義から普遍主義への政策転換をめざす者、阻止する者、迷う者すべてに、本書は必読の書である。



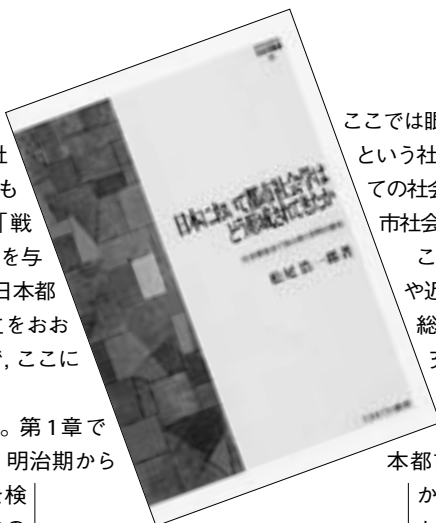
高木恒一

立教大学社会学部 教授

本書は日本における都市社会学の形成過程を、社会調査史の視点から検討するものである。このさいに著者は「戦後日本で都市社会学会に範型を与えた太い流れ」(ii ページ)を「日本都市社会学」と名づけ、その成立をおおむね 1960年代末としたうえで、ここに至る過程を跡づけている。

まず内容を概観しておこう。第1章で視角と方法を検討したのちに、明治期から戦前期にかけての都市調査を検討する(第2章、第3章)。このうち、奥井復太郎を日本都市社会学のパイオニアと位置づけて、その調査を詳細に検討するとともに(第4章)、戦争を挟んだ2つの時期に実施された奥井と近江哲男の鎌倉調査を事例として戦前と戦後における都市社会学の断絶を指摘する(第5章)。そして戦後期に活発に行われた都市学会などの総合調査の展開を検討するとともに(第6章)、戦後のシカゴ学派受容について検討し(第7章)、こうした流れを受けた「日本都市社会学」は、倉沢進の市民意識アプローチによって成立したとして、その特質を検討する(第8章)。いっぽう、こうした「日本都市社会学」の形成のなかで「起こらなかったこと」はなにかを問い、その一例として湯浅 稔が広島で実施した爆心地復元調査を検討する(第9章)。最終章ではこれまでの議論のまとめとして、都市調査のなかに「社会踏査からサーベイ調査へ」「異質性認識のための異文化探訪から自己認識型へ」という系譜を見だし、「日本都市社会学」はサーベイ調査による市民意識の概念化を鍵とする「市民の学」として形成されたと結論づける。

以上のような構成をもつ本書の特徴は、日本都市社会学の形成を、試行錯誤をふくめた調査実践の蓄積のうえにたつものとして捉える点にある。



ここでは眼前でくりひろげられる「都市」という社会的現実を認識する営為としての社会調査の蓄積と、このなかから都市社会学が立ちあがる姿が描かれる。

この物語のなかでは奥井復太郎や近江哲男の調査の再評価や都市総合調査への着目など、これまで十分に検討されなかった論点が提示されている点に注目できる。もう1つの特徴は、「日本都市社会学」が多様な都市調査

からなにをとりこまなかったのかを検討している点である。ただし、この点は慎重な議論が必要ではないだろうか。たとえば、著者は「日本都市社会学」は市民意識を焦点化するいっぽうで、社会踏査がめざした「面」で捉えることが「手のなかから離れた」と指摘する(294ページ)。

しかし注意すべきは、市民意識への着目は地域構造や生活構造との関連のなかで生み出されたことである。構造への着目は「面」への着目をふくんでいるが、構造に関する議論は理論として提示されているものも多く、調

査が行われていないことを根拠として「手のなかから離れた」と論じるのはやや性急な感がある。ここでは調査と理論の相互作用のなかで「日本都市社会学」が論じたもの／論じなかったものを問う視点が必要だろう。本書の到達点の次の段階は調査の系譜と理論の系譜の相互関係を問う学説史の構想のように思われる。

日本において 都市社会学は どう形成されてきたか

社会調査史で読み解く学問の誕生

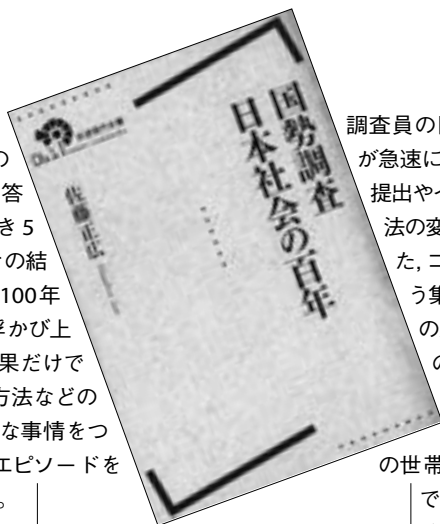
松尾浩一郎 著

ミネルヴァ書房
2015年
A5判
412ページ
7,560円

国勢調査は、すべての国民を対象にした唯一の調査で、すべての世帯から回答を得る方法で、終戦直後を除き5年に一度実施されている。その結果を継続的に観察すれば、約100年における日本社会の実像が浮かび上がる。本書は、国勢調査の結果だけでなく、制度、調査事項、調査方法などの調査の実施をめぐるさまざまな事情をつぶさに調べあげ、興味ぶかいエピソードをふくむ社会史にしている。

なにごと最初が肝心であるが、本書では第1回国勢調査が1920年に行われた経緯を詳しく説明している。戸籍による住民把握がとくに都市において不正確になるなかで、統計学者が正確な人口統計を入手すべく、欧米列強国が実施している人口センサスを実施することが文明国のあかしとして国家指導者を説得したと記している。住民把握という点では、コラムのなかで、現在でも大学都市において住民基本台帳による20歳前後の人口が国勢調査のそれを大きく下回っている問題をあげている。また、近年の各国の事情についても詳しく解説しており、先進諸国で従来型の人口センサスの実施が困難になっているのと同様に、発展途上国では人口センサスを始めた国があるなど、全体の状況を中立的に総括している。

国勢調査は、そのときどきの社会経済情勢をふまえて変化している。すべての国民が対象であれば、調査事項は厳選されたものとなるが、本書では、戦中・戦後を中心に、それらをていねいに紹介するのみならず、変遷の理由についても議論の経過をふくめて解説している。しかし、高度経済成長以降は調査事項にさほど大きな変化はみられなかったとしている。国勢調査の変化としては、むしろ、住民のプライバシー意識が高まり、記入済み調査票が



国勢調査 日本社会の百年

佐藤正広 著

岩波書店
2015年
四六判
254ページ
2,268円

調査員の目にふれることに対する抵抗感が急速に強まったことを受け、封入提出やインターネット回答など、回収方法の変化があげられるとしている。また、コンピュータ技術の導入にともなう集計能率の向上、インターネットの急速な普及による統計情報提供の高度化、提供形態の多様化などの変化もあるとしている。

さらに、国勢調査がすべての世帯から回答を得て行われるものであるという側面をふまえると、その社会的意義の共有が重要となる。本書の終盤では、初等中等教育において統計がもつ社会的な意味あいをくり返し教育することが必要であると説いている。また、欧米先進諸国においてさまざまな市民団体が、専門の研究者を抱え、国家の統計はもとより自前の社会調査などのデータを利用して、国家の政策に対案を提示し、みずからめざす社会の在り方の実現のために活動をくりひろげている現状に鑑み、日本においても市民運動がこのような点でもっと前進し、しっかりとした根拠に基づいて独自の政策を主張するようになることが望ましいと述べている。

このように、本書は、たんに国勢調査の教科書、100年の社会史であるだけでなく、日本の統計と国民との関係を理解し考えるために不可欠な一冊となっている。

おりしも、昨年行われた2015年国勢調査については、過去最大の約5千万世帯のうち約2千万世帯がインターネット回答を選ぶことにより、オンライン調査としては世界最大規模となり、調査結果においては、調査開始以来、初めて人口減少を記録するなど、歴史に新しい出来ごとを加えている。国勢調査は、こんごも社会の軌跡として重要な役割を果たすであろう。